

抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成18年6月22日

提 出 者

20番 井 口 良 美

2番 きくち 太 郎

4番 小 林 清 章

9番 本 間 まさよ

15番 山 本 ひとみ

18番 砂 川 なおみ

25番 与 座 武

武蔵野市議会議長 山 下 倫 一 殿

## 抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書

都市農業は、消費者に新鮮で安全な農作物を供給するとともに、緑地としての環境保全、市民との交流を通じたコミュニティの形成、災害時の緊急避難場所など多面的な機能を担ってきた。近年、まちづくりを進めていく上で、都市農業の果たしてきた役割が再評価されるようになり、武蔵野市においても「身近な農地・農業をできるだけ残してほしい」との地域住民の要望が根強い。武蔵野市議会は、「市民共有の財産」として農地・農業を後世に残すことが、まちづくりの重要な課題であると認識する。

当市においても、農地・農家の減少に歯止めがかからず農業従事者の高齢化、後継者難などが深刻化しており、「持続可能な都市農業」を実現する本格的な対策を急がなければならない。

よって、当市議会は、都市農業者が安心して営農に取り組めるよう、国が次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組むよう強く要望する。

### 記

1. 都市計画法、生産緑地法、相続税納税猶予制度などの都市農業関連の法制・税制などを見直し、新法制定も視野に入れた抜本的な都市農業政策を確立すること。
2. 都市農業関連税制の見直しに際しては、市街化区域内に農地を持つ農家が希望を持って持続的に農業を営むことのできる仕組みに再構築すること。
3. 市民と農家との提携など都市部における「地産地消」を拡充するとともに、農業体験農園・市民農園など市民参加型農業、学童農園などを通じた食育を推進すること。
4. 上記の政策課題に対処するため、農林水産省、総務省、国土交通省、財務省など関係各省による都市農業政策の横断的な検討機関を設置し、平成18年度中に成案を得ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成18年 6 月 2 2 日

武蔵野市議会議長 山 下 倫 一

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣

— あて